

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方創生の取組関係)

○登録者情報

岸川 政之（きしかわ まさゆき）

所在地 三重県

組織名・所属 役職

株式会社百五銀行 公務部 シニアアドバイザー
皇學館大学 現代日本社会学部 教授
一般社団法人未来の大人応援プロジェクト 代表理事
百五総合研究所 客員研究員（地域活性化担当）



略歴

昭和 20 年 4 月 三重県多気町役場
税務課、総務課、教育委員会、農林商工課、企画調整課などを経験し、
平成 23 年からは「多気町まちの宝創造特命監」に就任
平成 27 年 3 月 多気町役場退職
平成 27 年 4 月 株式会社百五銀行 公務部 シニアアドバイザー
平成 27 年 4 月 皇學館大学 現代日本社会学部 教授
平成 27 年 4 月 百五総合研究所 客員研究員（地域活性化担当）
平成 27 年 8 月 一般社団法人未来の大人応援プロジェクト 代表理事
令和 7 年 現職

○主な取組内容・実績

平成 14 年 10 月 初代高校生レストラン「まごの店」（三重県多気町）
平成 17 年 2 月 現在の本格的な高校生レストラン「まごの店」（三重県多気町）
平成 20 年 2 月 三重県立相可高校食物調理科 0B が中心となって運営する惣菜とお弁当
の店（株）相可フードネット「せんぱいの店」を設立（三重県多気町）
* 以上のようにコミュニティビジネスの手法を取り入れた地域おこし
に取り組む。これらの取り組みは、国土交通省ふるさと手づくり賞大賞、
総務大臣優秀賞など多くの賞を受賞し、2011年5月からは「高校生

レストラン」と題しテレビドラマ化もされ話題を呼んだ。

平成 25 年 4 月 三重県南伊勢高校にて最初の SBP を立ち上げる（三重県南伊勢町）

平成 28 年 8 月 一般社団法人未来の大人応援プロジェクトを立ち上げ、主事業の一つである「地域ビジネス創出事業（SBP）」は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略 2017（改訂版）」において促進・支援すべきものとして位置づけられ、SBP 活動を行う全国の高校生が集まる「全国高校生 SBP 交流フェア」は、総務省、文部科学省などの後援事業となっている。

HP：<https://mirai-otona.jp/>（検索：「未来の大人応援」）

令和元年～ 総務省の地位創造アドバイザー制度により、以下の市町村の地域活性化において小中高大生などを中心に行う。

①三重県南伊勢町、②北海道留萌市、③熊本県天草市、④愛媛県松野町、⑤三重県度会町、⑥北海道真狩村

その他、愛知県高浜町、長野県高森町など全国の多くの市町村で若者にスポットを当てた様々なプロジェクトを立ち上げている。

令和 7 年 9 月 「全国 SBP 商社プロジェクト」を立ち上げる。本プロジェクトは、商業高校が核となり、全国の高校生が作り出す商品や推薦する商品等にスポットを当て、流通やマーケティング、マネジメント、商品開発、販売などを学び、指導する中で、高校生が地域活性化や地域の経済活動に大きく貢献することを目的に活動する。

* SBP とは・・・2013 年 4 月に三重県立南伊勢高校で「南伊勢高校 SBP」を立ち上げる。「地域ビジネス創出事業（SBP：Social Business Project）」とは、若者が中心となり、ビジネスの考え方や手法で地元にある地域資源（人、モノ、自然、歴史、産業など）と交流し、見直し、活用して“まちづくり”や“ビジネス”に取り組む。そして、その取り組みを地域で応援し支えていこうという取り組み。現在は、全国で 100 以上の高校などが取り組んでいる。

＜その他の役職＞

平成 22 年～ 総務省「地域力創造アドバイザー」

平成 25 年～ 内閣官房「ふるさとづくり有識者会議」 委員

平成 29 年～ 内閣官房「地域活性化伝道師」

その他、三重県文化審議委員をはじめ行政関係、学校関係などの委員等多数

○その他

- ・著書 「高校生レストランの奇跡」
- ・地域の小中高の生徒たちが中心となって取り組む「本気塾」、中高生が取り組んでいるプロジェクションマッピングの指導、地域資源を活用した SBP のさまざまな取組などを全国の仲間と繋ぎながら指導することができます。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 岸川 政之

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
	1	水道事業	11	船舶事業
	2	簡易水道事業	12	港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13	市場事業
	4	軌道事業	14	と畜場事業
	5	自動車運送事業	15	観光施設事業
	6	鉄道事業	16	宅地造成事業
	7	電気事業	17	駐車場整備事業
	8	ガス事業	18	介護サービス事業
	9	病院事業	19	その他事業()
	10	下水道事業	20	第三セクター等

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)					
取組分野	事業共通	1	地方公営企業法の適用	8	事業廃止、民営化・民間譲渡
		2	DXの取組	9	料金改定
		3	GXの取組	10	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
		4	経営戦略の策定・改定	11	施設の統合・廃止
		5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	12	経営診断・コスト分析
		6	上下水道の広域化	13	維持管理コストの効率化
		7	第三セクター等の経営健全化	14	その他()
	各事業分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業	
		1	水道料金関係(滞納整理等)	1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		2	アセットマネジメント	2	医師等の確保・働き方改革
		3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3	経営形態の見直し
		4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4	経費削減等の病院経営の効率化
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5	診療報酬の最適化
		1	運転手・技術職員の確保対策	6	病院建替の基本構想・建替計画の策定
		2	運転手の労務管理	7	病院建設費のコスト削減
		3	車両(船舶)整備の低コスト化	8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
		電気事業・ガス事業		下水道事業	
		1	技術職員の確保対策	1	施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
		2	原材料調達の低コスト化	2	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	1	固定資産台帳の整備・早期更新		
	2	財務書類の整備・早期作成		
	3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用		
	4	公共施設マネジメントへの活用		

	5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析
	6	その他()

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
		1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
		2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
		3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
		4 総合管理計画の予算編成等への活用
		5 その他()

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
		1 DXの機運醸成
		2 情報システムの標準化・共通化
		3 マイナンバーカードの利活用の推進
		4 行政手続のオンライン化
		5 データ利活用・EBPM
		6 BPR・業務改革
		7 自治体職員のデジタル人材への育成
		8 外部デジタル人材の確保
		9 セキュリティ対策
		10 消防防災DX
		11 その他()

【地方公共団体のGX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
		1 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
		2 地域共生・地域裨益型再エネの立地
		3 公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
		4 住宅・建築物の省エネ性能等の向上
		5 ゼロカーボン・ドライブ
		6 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
		7 コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
		8 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立
		9 その他()

【地方公共団体間の広域連携】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
		1 公共施設の集約化等
		2 専門人材の確保
		3 事務の共同実施

【地方税務行政のDX等】

分取野組	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
		1 課税事務の効率化
		2 徴収事務の効率化

【地方創生の取組】

分取野組	下記の取組分野のうち、最も当てはまるもの1つに○を付してください	
		1 持続可能な生活環境の創生
		2 地域経済の高付加価値化
	○	3 若者・女性から選ばれる地域づくり
		4 地域への人の流れの創出